

17. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

●利益総括表

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	増減
資金運用収支	1,472	1,457	▲15
役員取引等収支	27	26	▲1
その他信用事業収支	18	▲8	▲26
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,518 0.94	1,475 0.90	▲42 ▲0.04
事業粗利益 (事業粗利益率)	3,319 1.83	3,250 1.76	▲68 ▲0.07

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	26年度			27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	161,446	1,698	1.05	163,577	1,697	1.04
うち預金	105,577	717	0.68	107,641	729	0.68
うち有価証券等	22,262	399	1.79	23,497	416	1.77
うち貸出金	33,605	582	1.73	32,438	551	1.70
資金調達勘定	162,149	226	0.14	164,274	240	0.15
うち貯金・定積	161,947	224	0.14	164,142	239	0.15
うち借入金	63	0	1.36	56	0	1.37
うち貸付留保金	138	1	1.19	75	0	1.06
経費率			0.65			0.62
総資金利ざや			0.27			0.27

(注1) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

(注2) 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

●受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	26年度増減額	27年度増減額
受取利息	▲6	▲1
うち預金	25	6
うち有価証券等	9	17
うち貸出金	▲42	▲31
支払利息	17	14
うち貯金	16	15
うち借入金	▲0	▲0
差引	▲24	▲15

(注1) 増減額は前年度対比です。

(注2) 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

●貯金に関する指標

▼科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	26年度		27年度		増減
流動性貯金	37,842	(23.3)	39,616	(24.1)	1,773
定期性貯金	124,004	(76.6)	124,449	(75.8)	445
その他の貯金	100	(0.1)	76	(0.1)	▲24
合計	161,947	(100.0)	164,142	(100.0)	2,195

(注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

(注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

(注3) () 内は構成比です。

▼定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	26年度		27年度		増減
定期貯金	120,804	(100.0)	120,904	(100.0)	100
うち固定自由金利定期	120,802	(99.9)	120,902	(99.9)	100
変動自由金利定期	2	(0.1)	2	(0.1)	0

(注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

(注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

(注3) () 内は構成比です。

●貸出金等に関する指標

▼科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
手形貸付	206	197	▲8
証書貸付	24,417	23,116	▲1,301
当座貸越	584	547	▲36
金融機関貸付	8,396	8,576	179
合計	33,605	32,438	▲1,167

▼貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	増減
固定金利貸出	23,125 (68.8)	22,384 (69.0)	▲740
変動金利貸出	10,480 (31.2)	10,053 (31.0)	▲426
合計	33,605 (100.0)	32,438 (100.0)	▲1,167

(注) () 内は構成比です。

▼貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
貯金等	521	490	▲30
有価証券	—	—	—
動産	16	16	0
不動産	362	295	▲67
その他担保物	325	304	▲20
計	1,225	1,106	▲118
農業信用基金協会保証	7,595	7,214	▲381
その他保証	15,481	14,639	▲842
計	23,076	21,853	▲1,223
信用	8,548	9,038	490
合計	32,850	31,998	▲851

▼貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
農業経営近代化資金	341	300	▲41
制度資金	59	42	▲17
農業資金	852	851	▲1
うち農業施設資金	405	404	▲1
うち農業運転資金	447	447	0
事業資金	6,622	6,180	▲441
うち事業施設資金	4,036	3,640	▲395
うち事業運転資金	2,586	2,540	▲46
生活資金	16,527	15,957	▲570
うち住宅関連資金	15,611	15,053	▲558
うち生活関連資金	916	904	▲12
その他資金	8,444	8,666	221
合計	32,850	31,998	▲851

▼業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	26年度		27年度		増減
農業	2,907	(8.9)	2,629	(8.2)	▲278
林業	100	(0.3)	90	(0.3)	▲9
水産業	35	(0.1)	41	(0.1)	6
製造業	3,910	(11.9)	3,782	(11.8)	▲128
鉱業	76	(0.2)	103	(0.3)	27
建設業	1,494	(4.5)	1,520	(4.8)	25
電気・ガス・熱供給・水道業	325	(1.0)	356	(1.1)	31
運輸・通信業	1,249	(3.8)	1,193	(3.7)	▲55
卸売・小売業・飲食店	1,132	(3.4)	1,064	(3.3)	▲68
金融・保険業	8,451	(25.7)	8,999	(28.2)	548
不動産業	1,188	(3.6)	966	(3.0)	▲222
サービス業	2,849	(8.7)	2,838	(8.9)	▲11
地方公共団体	2,277	(6.9)	2,012	(6.3)	▲265
その他	6,850	(20.9)	6,397	(20.0)	▲452
合計	32,850	(100.0)	31,998	(100.0)	▲851

(注) () 内は構成比です。

▼主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
農 業	1,166	1,091	▲75
穀 作	380	397	17
野菜・園芸	231	189	▲42
果樹・樹園農業	14	11	▲3
工芸作物	16	18	2
養豚・肉牛・酪農	109	108	▲1
養鶏・養卵	8	8	0
その他農業	407	358	▲49
合 計	1,166	1,091	▲75

(注 1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注 2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注 3) 「農業関連団体等」には、JA や全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
プロパー資金	595	568	▲27
農業制度資金	570	522	▲48
農業近代化資金	341	300	▲41
その他制度資金	229	222	▲7
合 計	1,166	1,091	▲75

(注 1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます

(注 2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注 3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS 資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

●リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	440	321	▲119
3ヶ月以上延滞債権額	—	0	0
貸出条件緩和債権額	12	—	▲12
合計	453	321	▲131

- (注 1) 破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。
- (注 2) 延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいいます。
- (注 3) 3ヶ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（注1、2に掲げるものを除く。）をいいます。
- (注 4) 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利になる取決めを行った貸出金（注1、2、3に掲げるものを除く。）をいいます。

●金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額		
		担保・保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	229	155	74	229
危険債権	91	84	2	86
要管理債権	0	—	0	0
小計	321	239	76	316
正常債権	31,704			
合計	32,025			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当組合は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権：経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
3. 要管理債権：3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
4. 正常債権：上記以外の債権

●經營諸指標

▼利益率

(単位：%)

種 類	26 年度	27 年度	増 減
総資産経常利益率	0.17	0.12	▲0.05
資本経常利益率	3.74	2.69	▲1.05
総資産当期純利益率	0.13	0.11	▲0.02
資本当期純利益率	2.84	2.43	▲0.41

▼貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類		26 年度	27 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	20.22	19.51	▲0.71
	期中平均	20.75	19.76	▲0.99
貯 証 率	期 末	16.02	15.95	▲0.07
	期中平均	13.75	14.32	0.57

●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	26 年度					27 年度				
	期首 残高	期中増 加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中増 加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その 他				目的 使用	その 他	
一般貸倒引当金	118	112	—	118	112	112	109	—	112	109
(うち信用事業)	115	109	—	115	109	109	106	—	109	106
(うち共済事業)	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
(うち購買事業)	3	2	—	3	2	2	2	—	2	2
(うち販売事業)	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	133	99	1	131	99	99	101	0	99	101
(うち信用事業)	60	62	0	59	62	62	76	—	62	76
(うち購買事業)	67	36	0	67	36	36	24	0	36	24
(うち販売事業)	4	0	—	4	0	0	0	—	0	0
合 計	252	211	2	250	211	211	211	0	211	211

●貸出金償却の額

(単位：百万円)

	26 年度	27 年度
貸出金償却額	—	—

注) 金額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺後の金額です。

●内国為替取扱実績

(単位：千円)

種 類		26 年度		27 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件 数	27,376	213,834	28,407	215,354
	金 額	23,497,901	37,882,425	29,362,071	40,229,851
代金取立為替	件 数	10	2	6	—
	金 額	48,356	4,024	34,258	—
雑為替	件 数	3,111	2,718	3,340	2,918
	金 額	701,243	15,477,213	724,155	20,668,642
合 計	件 数	30,497	216,554	31,753	218,272
	金 額	24,247,500	53,363,663	30,120,485	60,898,493

●有価証券に関する指標

▼種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	26年度	27年度	増減
国債	5,631	6,128	497
地方債	7,109	7,116	7
政府保証債	820	666	▲154
社債	6,717	6,666	▲50
株式	420	638	218
その他の証券	1,563	2,281	718
合計	22,262	23,497	1,234

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

▼商品有価証券種類別平均残高

該当はありません。

▼有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度								
国債	221	1,784	1,823	1,319	—	2,873	—	8,022
地方債	403	1,540	205	741	106	4,512	—	7,509
政府保証債	—	100	211	211	—	111	—	635
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	400	1,839	1,047	1,361	520	1,663	—	6,834
株式	—	—	—	—	—	—	577	577
その他の証券	—	100	270	—	418	—	1,654	2,443
平成27年度								
国債	812	628	1,058	214	—	4,202	—	6,916
地方債	201	1,425	211	529	332	5,061	—	7,762
政府保証債	—	100	420	—	—	123	—	644
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	300	1,936	1,144	1,045	338	2,210	407	7,384
株式	—	—	—	—	—	—	767	767
その他の証券	—	—	390	—	700	—	1,605	2,695

●有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(1) 有価証券

(単位：百万円)

保有区分	26年度			27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	2,168	2,246	78	1,863	1,898	35
その他	21,984	23,854	1,869	21,936	24,305	2,369
合 計	24,152	26,100	1,947	23,799	26,204	2,405

(注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

(注2) 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

(注3) 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

(注4) 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

(注5) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

(2) 金銭の信託

該当はありません。

●共済取扱実績

▼長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	26 年度		27 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	8,828,352	142,066,888	7,479,956	138,765,673
定期生命共済	—	507,500	15,000	500,500
養老生命共済	2,668,157	86,089,065	2,976,025	76,992,639
うち こども共済	353,755	12,564,255	411,100	12,456,655
医療共済	571,400	5,931,750	424,800	5,816,450
がん共済	—	290,000	—	278,000
定期医療共済	—	317,900	—	293,600
介護共済	520,344	664,075	482,731	1,147,556
年金共済	—	357,000	—	347,000
建物更正共済	15,513,940	204,678,906	15,481,680	204,472,742
合 計	28,102,193	440,903,085	26,860,192	428,614,162

(注1) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(注2) こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

▼医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	26 年度		27 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	6,541	40,640	4,793	44,301
がん共済	975	5,865	1,401	7,030
定期医療共済	—	1,006	8	929
合 計	7,516	47,511	6,203	52,260

(注1) 金額は、入院共済金額を表示しています。

▼介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

	26 年度		27 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	709,766	984,510	751,949	1,723,119

(注1) 金額は、介護共済金額を表示しています。

▼年金共済の年金保有高

(単位：千円)

	26 年度		27 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	68,932	1,968,059	84,728	1,919,885
年金開始後	—	745,591	—	708,641
合 計	68,932	2,713,651	84,728	2,628,526

(注1) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

▼短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	26 年度	27 年度
火 災 共 済	27,216	25,745
自 動 車 共 済	571,848	559,529
傷 害 共 済	1,038	1,224
団体定期生命共済	2,877	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	225	248
自 賠 責 共 済	98,714	99,474
合 計	701,921	686,222

(注) 金額は、共済掛金額を表示しております。

●購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類		26 年度		27 年度	
		供給高	手数料	供給高	手数料
生 産 資 材	肥 料	365,217	51,636	377,645	52,196
	飼 料	73,757	3,285	70,649	2,832
	農業機械	739,524	113,538	956,969	141,998
	農 薬	228,034	30,070	227,765	25,063
	包装資材	68,173	14,016	61,176	12,334
	その他	252,316	43,662	210,676	44,203
	小 計	1,727,023	256,210	1,904,882	278,628
生 活 資 材	一般食品	178,375	30,068	169,604	28,640
	衣料品	118	18	95	11
	住 設	134,428	16,269	108,755	13,898
	日用保健雑貨	78,463	11,047	68,941	10,005
	石油類	1,600,548	127,609	1,263,664	122,671
	自動車	393,401	45,913	385,172	45,566
	L P ガス	387,725	166,988	341,756	180,564
	その他 (葬祭)	457,483	179,118	458,980	182,618
	その他 (食材)	255,840	103,137	218,111	90,927
	小 計	3,486,384	680,171	3,015,081	674,903
合 計		5,213,408	936,381	4,919,964	953,531

●販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類		26 年度		27 年度	
		取扱高	手数料	取扱高	手数料
米（種子含）		1,249,703	48,070	985,786	31,417
米を除く 農林産物	麦	102,778	1,687	143,929	1,816
	雑穀・豆類	173,138	8,142	157,942	6,795
	野 菜	181,615	4,005	164,033	3,580
	果 実	244,199	5,725	210,069	5,085
	花き・花木	4,318	97	3,146	72
	茶	302,226	5,631	259,018	4,918
	直 売	589,473	45,792	599,733	48,956
	菌茸類	73,940	1,727	71,733	1,483
小 計		1,671,690	72,808	1,609,607	72,708
畜 産 物	鶏 卵	36541	—	42,459	—
	肉用牛	203,706	855	222,041	956
	肉 豚	58,737	472	63,241	509
	その他畜産物	—	—	—	—
小 計		298,984	1,328	327,742	1,466
合 計		3,220,378	122,207	2,923,136	105,592